



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 フィード・ワン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2060 URL <https://www.feed-one.co.jp/>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 庄司 英洋
 問合せ先責任者 （役職名） 管理本部財務経理部長 （氏名） 木村 寧志 TEL 045-211-6520
 半期報告書提出予定日 2026年11月10日 配当支払開始予定日 2026年12月1日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	156,709	10.1	4,326	32.8	4,501	21.2	3,276	14.0
2026年3月期中間期	142,344	△4.0	3,257	△2.9	3,714	△2.4	2,873	△7.1

（注）包括利益 2027年3月期中間期 3,887百万円（△1.8％） 2026年3月期中間期 3,957百万円（37.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	85.57	—
2026年3月期中間期	75.15	—

（参考）

	EBITDA	
	百万円	%
2027年3月期中間期	6,697	16.3
2026年3月期中間期	5,759	1.1

（注）EBITDA＝経常利益＋支払利息－受取利息＋減価償却費及びのれん償却費

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	138,187	65,364	46.8
2026年3月期	133,020	62,385	46.4

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 64,650百万円 2026年3月期 61,686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	21.00	—	24.50	45.50
2027年3月期	—	26.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	26.00	52.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 2026年3月期中間配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	317,000	9.1	8,500	5.1	8,800	2.2	6,500	169.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期中間期	38,477,128株	2026年3月期	38,477,128株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期中間期	160,986株	2026年3月期	207,984株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2027年3月期中間期	38,283,245株	2026年3月期中間期	38,238,054株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行 (信託口)」が保有する当社株式 (2027年3月期中間期158,406株、2026年3月期205,772株) が含まれております。また、「株式会社日本カストディ銀行 (信託口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2027年3月期中間期191,482株、2026年3月期中間期237,478株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示し、当社ウェブサイトにも掲載いたします。また、当社は、2026年11月17日

(火)に機関投資家・アナリスト向けに中間期決算説明会を開催する予定であり、その内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年4月1日から2026年9月30日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移し、設備投資も堅調を維持するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、物価上昇や人件費増加に伴うコスト負担の継続に加え、金融政策の動向、米国の通商政策、為替相場の変動及び地政学リスクの高まりなどにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこし価格は、期中は上昇基調で推移したものの、主産地である米国の良好な天候を背景とした豊作見通しや、南米産とうもろこしの供給増加観測を受け、期末にかけて軟化いたしました。一方で、原油価格の上昇や海上運賃の高止まり、為替相場の影響等を受け、畜産用配合飼料価格は前年同期を上回る水準で推移いたしました。

畜産物相場につきましては、豚枝肉相場は肉豚の出荷頭数回復に伴う需給緩和を背景に、前年同期を下回って推移いたしました。また、鶏卵相場も前年の鳥インフルエンザ発生に伴う供給不足が緩和したことから、前年同期を下回って推移いたしました。

こうした環境にあって、当社グループは2025年3月期を初年度とする「中期経営計画2026～1st STAGE for NEXT 10 YEARS～」の最終年度として、これまで推進してきた「積極的な設備投資」、「製造の効率化」、「グループ経営の高度化」及び「人的資本への投資」の成果を基盤に、数量拡大型から付加価値・ソリューション型への事業モデルの転換を進め、更なる成長と企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は1,567億9百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益は43億2千6百万円(前年同期比32.8%増)、経常利益は45億1百万円(前年同期比21.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は32億7千6百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

また、設備投資計画の確実な実行と資本コストを意識した経営を実現するため、EBITDA及びROICを経営指標として導入しております。当中間連結会計期間のEBITDAは次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期比 (%)
経常利益	3,714	4,501	+21.2
支払利息	121	136	+12.3
受取利息	7	16	+127.1
減価償却費及びのれん償却費	1,931	2,075	+7.5
EBITDA	5,759	6,697	+16.3

(注) EBITDA＝経常利益＋支払利息－受取利息＋減価償却費及びのれん償却費

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

① 畜産飼料事業

セグメント売上高は1,198億3千1百万円(前年同期比9.4%増)、セグメント利益は57億3千5百万円(前年同期比26.4%増)、セグメントEBITDAは71億8千8百万円(前年同期比22.2%増)となりました。

畜産飼料の販売数量は前年同期並みとなりましたが、販売価格の改定により平均販売価格が上昇したことや、採算を重視した販売に努めたこと等により、増収・増益となりました。

② 水産飼料事業

セグメント売上高は159億9千万円(前年同期比35.4%増)、セグメント利益は1億7千6百万円(前年同期比73.6%減)、セグメントEBITDAは4億8千3百万円(前年同期比49.3%減)となりました。

水産飼料の販売数量が前年同期を大きく上回ったことにより増収となったものの、主原料である魚粉価格の高騰に伴い売上原価が上昇したこと等により、減益となりました。

③ 食品事業

セグメント売上高は208億8千3百万円(前年同期比0.7%減)、セグメント利益は1億6千9百万円(前年同期比203.7%増)、セグメントEBITDAは2億8千6百万円(前年同期比65.3%増)となりました。

鶏卵部門においては、販売数量が増加したことに加え、仕入コストが低下したこと等により、増収・増益となりました。食肉部門においては、売上高が前年同期を下回り、採算面での改善も十分に進展しなかったこと等から、減益となりました。

④ その他

セグメント売上高は3百万円(前年同期比40.8%減)、セグメント利益は1千1百万円(前年同期比26.6%減)、セグメントEBITDAは1千2百万円(前年同期比25.3%減)となりました。

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。なお、海外事業は持分法適用関連会社のため、売上高の計上はなく、セグメント利益及びセグメントEBITDAは主に持分法投資損益の計上であります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、1,381億8千7百万円(前期末比51億6千7百万円増)となりました。主な要因は、現金及び預金が18億1千1百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が46億6千3百万円増加、原材料及び貯蔵品が5億7千2百万円増加、有形固定資産が6億9百万円増加、投資有価証券が8億7千6百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、728億2千2百万円(前期末比21億8千8百万円増)となりました。主な要因は、長期借入金が54億3千6百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が21億1千万円増加、短期借入金が62億4千9百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、653億6千4百万円(前期末比29億7千9百万円増)となりました。主な要因は、利益剰余金が配当金の支払いにより9億4千2百万円減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により32億7千6百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ18億1千1百万円減少し、92億8千1百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、6億5千7百万円(前年同期は81億7千2百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益及び減価償却費の計上、仕入債務の増加があった一方、売上債権の増加及び法人税等の支払があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21億4千8百万円(前年同期は65億7千2百万円の使用)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億2千万円(前年同期は18億4千3百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増による収入があった一方、配当金の支払いや長期借入金の返済等による支出がこれを上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想及び配当予想につきましては、2026年5月8日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,138	9,326
受取手形及び売掛金	40,443	45,107
電子記録債権	6,541	6,735
商品及び製品	2,656	2,462
原材料及び貯蔵品	14,633	15,205
動物	402	389
その他	2,755	3,138
貸倒引当金	△98	△109
流動資産合計	78,472	82,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,119	13,526
機械装置及び運搬具(純額)	9,408	9,808
土地	6,532	6,508
リース資産(純額)	676	691
建設仮勘定	8,004	7,857
その他(純額)	1,056	1,015
有形固定資産合計	38,797	39,407
無形固定資産		
その他	1,345	1,329
無形固定資産合計	1,345	1,329
投資その他の資産		
投資有価証券	13,566	14,442
長期貸付金	87	87
破産更生債権等	226	191
繰延税金資産	195	169
その他	617	577
貸倒引当金	△288	△274
投資その他の資産合計	14,404	15,194
固定資産合計	54,547	55,931
資産合計	133,020	138,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,060	33,170
短期借入金	1,294	7,543
リース債務	153	164
未払法人税等	2,002	1,504
賞与引当金	911	953
その他	7,076	6,500
流動負債合計	42,497	49,838
固定負債		
長期借入金	23,326	17,890
リース債務	562	564
繰延税金負債	1,538	1,802
役員株式給付引当金	122	112
退職給付に係る負債	2,286	2,327
資産除去債務	59	60
持分法適用に伴う負債	167	161
その他	73	66
固定負債合計	28,136	22,984
負債合計	70,634	72,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	9,791	9,791
利益剰余金	37,099	39,433
自己株式	△172	△133
株主資本合計	56,718	59,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,433	5,229
繰延ヘッジ損益	115	△19
為替換算調整勘定	247	183
退職給付に係る調整累計額	171	165
その他の包括利益累計額合計	4,968	5,558
非支配株主持分	698	714
純資産合計	62,385	65,364
負債純資産合計	133,020	138,187

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	142,344	156,709
売上原価	126,357	139,288
売上総利益	15,987	17,421
販売費及び一般管理費	12,730	13,094
営業利益	3,257	4,326
営業外収益		
受取利息	7	16
受取配当金	142	174
持分法による投資利益	316	—
備蓄保管収入	70	68
その他	129	84
営業外収益合計	665	344
営業外費用		
支払利息	121	136
持分法による投資損失	—	2
その他	87	29
営業外費用合計	208	168
経常利益	3,714	4,501
特別利益		
固定資産売却益	100	7
投資有価証券売却益	—	216
特別利益合計	100	224
特別損失		
固定資産売却損	43	4
固定資産除却損	8	25
減損損失	4	—
特別損失合計	56	30
税金等調整前中間純利益	3,757	4,695
法人税、住民税及び事業税	860	1,388
法人税等調整額	△25	9
法人税等合計	834	1,398
中間純利益	2,923	3,297
非支配株主に帰属する中間純利益	49	21
親会社株主に帰属する中間純利益	2,873	3,276

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	2,923	3,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	949	796
繰延ヘッジ損益	104	△135
退職給付に係る調整額	3	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	△63
その他の包括利益合計	1,034	590
中間包括利益	3,957	3,887
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,907	3,866
非支配株主に係る中間包括利益	49	21

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,757	4,695
減価償却費	1,931	2,075
減損損失	4	—
持分法による投資損益(△は益)	△316	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	82	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	70	42
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21	31
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△9	△9
受取利息及び受取配当金	△149	△191
支払利息	121	136
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△216
固定資産除売却損益(△は益)	△48	23
売上債権の増減額(△は増加)	1,534	△4,827
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,251	△365
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,335	2,110
その他	334	△1,015
小計	8,251	2,490
法人税等の支払額	△79	△1,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,172	657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,294	△2,808
有形及び無形固定資産の売却による収入	602	42
投資有価証券の取得による支出	△2	△103
投資有価証券の売却による収入	—	356
関係会社株式の取得による支出	△50	—
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	8	3
利息及び配当金の受取額	165	347
その他	△1	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,572	△2,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,260	1,260
長期借入れによる収入	10,000	100
長期借入金の返済による支出	△5,546	△546
利息の支払額	△126	△136
配当金の支払額	△808	△941
非支配株主への配当金の支払額	△6	△5
リース債務の返済による支出	△70	△80
支払手数料の支払額	△64	△9
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	38	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,843	△320
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△244	△1,811
現金及び現金同等物の期首残高	10,287	11,093
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,042	9,281

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	畜産飼料 事業	水産飼料 事業	食品事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	109,487	11,811	21,039	142,338	6	142,344	—	142,344
外部顧客に対する 売上高	109,487	11,811	21,039	142,338	6	142,344	—	142,344
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,528	70	8	2,607	0	2,607	△2,607	—
計	112,016	11,881	21,047	144,945	7	144,952	△2,607	142,344
セグメント利益	4,536	669	55	5,260	15	5,276	△1,562	3,714

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。なお、海外事業は持分法適用関連会社のためのため、売上高の計上はなく、セグメント利益は主に持分法投資損益の計上であります。

2 セグメント利益の調整額△1,562百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,561百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び金融収支であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

畜産飼料事業において、将来の使用が見込まれなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、4百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

畜産飼料事業において、当中間連結会計期間に持分法適用関連会社である仙台飼料(株)の株式を追加取得したことに伴い、発生した負ののれん発生益相当額192百万円を持分法による投資利益に含めて計上しております。

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	畜産飼料 事業	水産飼料 事業	食品事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	119,831	15,990	20,883	156,705	3	156,709	—	156,709
外部顧客に対する 売上高	119,831	15,990	20,883	156,705	3	156,709	—	156,709
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	185	57	7	251	0	251	△251	—
計	120,017	16,047	20,891	156,956	4	156,960	△251	156,709
セグメント利益	5,735	176	169	6,081	11	6,093	△1,591	4,501

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。なお、海外事業は持分法適用関連会社のためのため、売上高の計上はなく、セグメント利益は主に持分法投資損益の計上であります。

2 セグメント利益の調整額△1,591百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,594百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び金融収支であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。